



2024年4月12日

各 位

会社名 株式会社幸和製作所
代表者名 代表取締役社長 玉田 秀明
(コード番号：7807 東証スタンダード市場)
問合せ先 取締役 植田 樹
(TEL. 072-238-0605)

中期経営計画策定に関するお知らせ

当社は2027年2月期を最終年度とする中期経営計画を策定しましたので、お知らせいたします。

記

1. 公表の背景

当社グループは、2021年2月期より「1. 取扱い製品領域の拡大」「2. シニア関連事業の拡大」「3. 介護ロボット事業の確立」「4. 海外事業の開拓」を主な経営方針として事業活動を進めてまいりました。

2020年に発生した新型コロナウイルスの感染拡大、2022年にロシアによるウクライナ侵攻を発端とした原油相場高騰や為替相場の急激な円安進行などにより、社会情勢の変化、当社グループの事業環境も大きく変化したことにより、中期経営計画の見直しを行うことといたしました。

2. 中期経営計画の概要

(1) 対象期間

2025年2月期～2027年2月期

(2) 中期経営方針

- ① 既存事業の変革と拡大
- ② 業務の効率化
- ③ ブランド価値の再設計

(3) 業績目標

(単位：百万円)

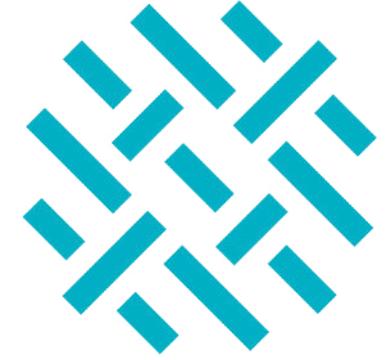
	2025年2月期			2026年2月期			2027年2月期		
	金額	構成比	前期比	金額	構成比	前期比	金額	構成比	前期比
売上高	6,325	100.0%	98.8%	6,954	100.0%	109.9%	7,232	100.0%	104.0%
営業利益	864	13.7%	91.2%	1,076	15.5%	124.5%	1,242	17.2%	115.4%
経常利益	860	13.6%	91.9%	1,066	15.3%	124.0%	1,232	17.0%	115.6%
親会社株主に帰属する 当期純利益	574	9.1%	80.9%	688	9.9%	119.9%	797	11.0%	115.9%

(注)上記の業績目標等将来に関する記述につきましては、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものです。実際の業績等は今後様々な要因によって大きく異なる可能性があります。

(4) その他

詳細につきましては、添付資料をご参照ください。

以上



中期経営計画(2025年2月期～2027年2月期)

株式会社幸和製作所

理念

私たちは、明日の笑顔のため、
すべての人に「愛と感動と勇気」を与えます。

私たちは、使う人が幸せを感じる、
また心が豊かになる製品創りを目指します。

1. 既存事業の変革と拡大

2. 業務の効率化

3. ブランド価値の再設計

1. 既存事業の変革と拡大

○カテゴリー別 売上構成比/対前年比

カテゴリー別	構成比		前期比	
	2024年2月期	2022年2月期	2023年2月期	2024年2月期
歩行器・歩行車	46%	135%	106%	115%
シルバーカー	23%	104%	111%	90%
杖	9%	115%	112%	99%
入浴補助用具	6%	128%	100%	103%
車いす	4%	113%	109%	127%
歩行補助カート	3%	119%	91%	104%

* 上位6カテゴリーを表示

- ▶ 歩行車は毎年新商品の発売により前年を上回る売上
- ▶ 入浴補助用具、車いす、歩行補助カートの新商品を2022年2月期～2024年2月に発売
- ▶ 上位カテゴリーではシルバーカー、杖が課題



ブランド価値の向上を目指し新機能を追加、デザインを一新

2025年2月期には新機能を搭載した歩行車である「ジスタ」を発売、シルバーカー、杖は3か年でリノベーションを実施予定

2.業務の効率化

従業員数・残業時間・有給取得日数

	2023年2月期	2024年2月期	増減
従業員数(期末時点)	59	52	△7
残業時間	2,119	704	△1,415
有給取得日数	547	932	385

* 株式会社幸和製作所単体

機能、組織、システムの見直し、将来を担う人材への労働環境の整備

目的：業務の属人化を解消・残業時間の削減・有給取得率の向上・人材確保と働きたい環境の提供

- 部門の新設、見直しを行うことにより作業効率を向上
- 適正人員を配置し業務効率を向上
- 属人化しない業務を行えるシステムの構築
- 福利厚生の実施等

3.ブランド価値の再設計(現在)



今はまだない、シニアライフを。

Tacaof

ココロ、ヨロコブ、テイコブ

販路

チェーンストア・介護・通販

展開カテゴリー

歩行車

シルバーカー

歩行補助カート

杖

入用補助用具

その他カテゴリー

GENTIL MARRONE

イタリア紳士に学ぶ遊びココロ

販路

介護

展開カテゴリー

歩行車

AURULA

日常の背景のように 自然に寄り添う

販路

通販・チェーンストア

展開カテゴリー

前押しカート



3.ブランド価値の再設計(今後)



今はまだない、シニアライフを。

AURULA

日常の背景のように 自然に寄り添う

日用品(介護保険対象外製品)

販路

通販・チェーンストア

展開カテゴリー

前押しカート

歩行補助カート

ショッピングカート

靴

その他カテゴリー

新ブランド

介護用品(介護保険対象外製品)

販路

チェーンストア・介護・通販

展開カテゴリー

シルバーカー

杖

車いす(販売)

入浴補助用具(販売)

その他カテゴリー

Tacaof

ココロ、ヨロコブ、テイコブ

GENTIL MARRONE

イタリア紳士に学ぶ遊びココロ

介護用品(介護保険対象製品)

販路

介護

展開カテゴリー

歩行車

多点杖

入浴補助用具

手すり

移乗用具



AURULA

2024年4月1日より日常生活における自然な動作から着想し、本質のみを追求したデザイン設計により、身体機能の衰えと快適な暮らしをつなぐ日常品を提供する新ブランドを開始いたしました。



もっと自然に。
日常の背景のように。
暮らしに寄り添うアウルラ。

AURULA



Brand Concept

日常の背景のように
自然に寄り添う

今はまだない、日常をデザインする。
身体の変化も、あなたの個性として、
今日も新しい、明日も新しい、
日常に寄り添うものづくりを。
あなたにコミュニケーションする日用品でありたい。

業績目標

(百万円)

	2025年2月期			2026年2月期			2027年2月期		
	売上高	構成比	前期比	売上高	構成比	前期比	売上高	構成比	前期比
売上高	6,325	100.0%	98.8%	6,954	100.0%	109.9%	7,232	100.0%	104.0%
営業利益	864	13.7%	91.2%	1,076	15.5%	124.5%	1,242	17.2%	115.4%
経常利益	860	13.6%	91.9%	1,066	15.3%	124.0%	1,232	17.0%	115.6%
親会社株主に帰属する 当期純利益	574	9.1%	80.9%	688	9.9%	119.9%	797	11.0%	115.9%

- (注) 1. 2025年2月期の売上高につきましては、2024年2月期実施した連結子会社である幸和ライフゼーションのレンタル事業の一部譲渡等により前期比98.8%、利益面につきましては、円安・物流費等の高騰および人材投資等により当期純利益で前期比80.9%の見通しとなります。
2. 上記の業績目標等将来に関する記述につきましては、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものです。実際の業績等は今後様々な要因によって大きく異なる可能性があります。

○配当方針

当社は、株主の皆様への利益還元を重要な経営課題の一つとして位置付けております。将来の事業展開に必要な内部留保を確保しつつ、株主の皆様に対し当該事業の収益に応じた利益配当を安定的に実施していくことを基本方針としております。

	2025期年2月期	2026年2月期	2027年2月期
1株当たり当期純利益	134.42円	160.95円	186.53円
1株当たり配当	12円	13円	14円

- (注) 1. 「1株当たり当期純利益」の算定上の基礎となる期中平均株式数については、2024年2月29日現在の発行済株式数を使用しています。
2. 上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき作成したものです。実際の実績等は、業績の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

本資料は、株式会社幸和製作所およびグループ会社（以下、当社）の中期経営計画説明の為に使用することを目的としており、配布が予定されているものではありません。

本資料は、当社の企業説明に関する情報の提供を目的としたものであり、当社が発行する有価証券の投資を勧誘することを目的としたものではありません。投資判断にあたりましては、ご自身の判断でなさるようお願い申し上げます。

本資料は、当社の業界動向および事業内容について、当社による現時点における予定、推定、見込みまたは予想に基づいた将来展望についても言及しております。

これらの将来展望に関する表明の中には、様々なリスクや不確実性が内在します。既に知られたもしくは未だに知られていないリスク、不確実性その他の要因が、将来の展望に関する表明に含まれる内容と異なる結果を引き起こす可能性があります。

当社の実際の将来における事業内容や業績等は、本資料に記載されている将来展望と異なる場合がございます。

本資料における将来展望に関する表明は、2024年4月12日現在において利用可能な情報に基づいて当社によりなされたものであり、将来の出来事や状況を反映して、将来展望に関するいかなる表明の記載も更新し、変更するものではありません。